

様式第一号

法人名 社会医療法人 函館博栄会

※医療法人整理番号

所在地 北海道函館市湯川町1丁目31番1号

貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,898,802	I 流動負債	3,003,787
現金及び預金	658,836	買掛金	121,553
事業未収金	963,627	短期借入金	2,360,000
たな卸資産	36,060	未払金	55,705
未収入金	244,983	未払費用	50,672
立替金	3,027	預り金	38,876
貸倒引当金	△ 7,731	法人税等充当金	80
		未払消費税等	2,234
		賞与引当金	135,177
II 固定資産	4,212,529	1年以内返済予定長期借入金	236,116
1 有形固定資産	4,130,989	1年以内支払リース債務	3,371
建物	2,881,417		
構築物	17,921	II 固定負債	2,192,354
医療用器械備品	122,177	長期借入金	1,621,463
その他の器械備品	7,304	長期リース債務	1,726
車両及び船舶	0	長期預り金	5,288
土地	1,102,168	退職給付引当金	563,877
2 無形固定資産	3,741		
ソフトウェア	1,427		
その他の無形固定資産	2,313		
3 その他の資産	77,799	負債合計	5,196,142
長期貸付金	53,536		
その他長期貸付金	53,536		
役員等長期貸付金	22,155		
その他の固定資産	2,107		
		純資産の部	
		I 積立金	
		資本準備金	7,360
		繰越利益積立金	907,829
		純資産合計	915,189
資産合計	6,111,332	負債・純資産合計	6,111,332

様式第二号

法人名 社会医療法人 函館博栄会

※医療法人整理番号

所在地 北海道函館市湯川町1丁目31番1号

損 益 計 算 書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		5,650,845
2 事業費用		
(1)事業費用	5,553,215	
(2)本部費用	—	5,553,215
本来業務事業利益		97,629
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		442,276
2 事業費用		455,904
附帯業務事業損失		13,627
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		25,514
2 事業費用		648
収益業務事業利益		24,866
事業利益		108,868
II 事業外収益		
受取利息	97	
補助金	122,344	
その他の事業外収益	37,863	160,305
III 事業外費用		
支払利息	32,399	
リース支払利息	219	
その他の事業外費用	17,274	49,892
経常利益		219,280
IV 特別利益		
固定資産売却益	3,500	
その他の特別利益	6,403	9,903
V 特別損失		
退職給付費用	110,870	
その他の特別損失	15,307	126,177
税引前当期純利益		103,005
法人税・住民税及び事業税	80	
法人税等調整額	—	80
当期純利益		102,925

様式第三号

法人名 社会医療法人 函館博栄会
 所在地 北海道函館市湯川町1丁目31番1号

※医療法人整理番号

				8
--	--	--	--	---

財 産 目 録
 (令和 5年 3月 31日現在)

1. 資	産	額	6,111,332 千円
2. 負	債	額	5,196,142 千円
3. 純	資	産	915,189 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,898,802
B 固 定 資 産	4,212,529
C 資 産 合 計 (A+B)	6,111,332
D 負 債 合 計	5,196,142
E 純 資 産 (C-D)	915,189

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
 建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法としております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法としております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法としております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- (1) 補助金等の会計処理の方法
 運営費補助金は事業収益に計上し、固定資産取得に充てるための補助金は事業外収益に計上しています。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について
 リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理としております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産及び負債のうち収益業務に関する事項

科目	金額
資産	1,691,929千円
負債	953,778千円

(2) 収益業務からの繰入金の状況

項目	前期末残高	当期末残高	当期繰入金額又は元入金額
一般会計への繰入金と一般会計からの元入金の累計額である繰入純額	1,505,854千円	1,502,290千円	△3,563千円

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産は、以下のとおりです。

現金及び預金	10,000千円
建物	2,863,118千円
土地	1,036,317千円
計	3,909,436千円

(2) 担保の目的たる負債は、以下のとおりです。

短期借入金	1,250,000千円
1年以内返済予定 長期借入金	206,044千円
長期借入金	1,328,271千円
計	2,784,315千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事 業者と の関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員又はその 近親者が代表 者である法人	社会福祉法人 函館博栄会	函館市湯川 町 2-32-6	263,156	グループ ホーム	役員が 代表者	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
記載すべき重要なものはございません。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
—	—	—	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の変動

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,998,830	6,887	124,300	2,881,417
土地	853,190	—	—	853,190

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料の当期末残高
建物	3,255	27,495
医療用器械備品	146,384	51,555
その他の器械備品	236,148	30,486
車両及び船舶	32,303	15,119

(3) 退職給付引当金

退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高
処理年数

997,830千円
15年

(4) 補助金

内 訳	交付者	貸借対照表等への影響額
特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）	北海道	本来業務の事業収益に250千円計上
子育て看護職員等就業定着支援事業	北海道	本来業務の事業収益に7,138千円計上
認知症疾患医療センター運営事業費補助金	北海道	本来業務の事業収益に1,207千円計上
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援	北海道	本来業務の事業収益に422千円計上
個別接種促進事業支援金	北海道	本来業務の事業収益に6,832千円計上
コロナワクチン接種費等	北海道	本来業務の事業収益に2,425千円計上
感染症予防接種業務委託料	函館市	本来業務の事業収益に9,986千円計上
感染症医療従事者宿泊支援事業	北海道	本来業務の事業収益に874千円計上
感染症病床確保促進事業補助金	北海道	本来業務の事業収益に358,860千円計上
看護職員等処遇改善支援交付金	北海道	本来業務の事業収益に6,906千円計上
節電プログラム促進事業参加特典	北海道電力	本来業務の事業収益に200千円計上
函館市事業者物価高騰緊急支援金	函館市	本来業務の事業収益に50千円計上
物価高騰支援金	北海道	本来業務の事業収益に6,568千円計上
感染症患者等入院医療機関設備整備事業（経費）	北海道	本来業務の事業収益に9,574千円計上
介護サービス事業等サービス継続支援事業費補助金	函館市	附帯業務の事業収益に1,207千円計上
介護職員等処遇改善支援交付金	北海道	附帯業務の事業収益に2,149千円計上
社会福祉施設等物価高騰対策支援事業給付金	函館市	附帯業務の事業収益に100千円計上
物価高騰支援金	北海道	附帯業務の事業収益に320千円計上
保育施設等物価高騰対策支援事業給付金	函館市	附帯業務の事業収益に500千円計上
特定こども・子育て支援（施設等利用費）	函館市	附帯業務の事業収益に27千円計上
事業収益小計		415,597千円

内 訳	交付者	貸借対照表等への影響額
感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	厚生労働省	事業外収益に7,500千円計上
感染症重点医療機関等設備整備事業	北海道	事業外収益に78,870千円計上
感染疑い患者受入医療機関設備整備事業	北海道	事業外収益に300千円計上
感染症医療提供体制整備事業	北海道	事業外収益に11,000千円計上
発熱者等診療・検査医療機関等設備整備事業	北海道	事業外収益に8,087千円計上
感染症患者等入院医療機関設備整備事業（固定資産）	北海道	事業外収益に14,255千円計上
オンライン資格確認端末購入補助金	支払基金	事業外収益に1,903千円計上
オンライン資格確認端末購入補助金	支払基金	事業外収益に429千円計上
事業外収益小計		122,344千円

(5) 有形固定資産の減価償却累計額の総額
3,064,949千円